

## 第2章 道守の活動、活用、これからのアンケート調査の実施

### 2.1 まえがき

平成20年度から養成を始めた“道守”養成ユニットによる道守補、特定道守および道守の実質人数は約200人に達した。道守認定者の認定および更新の管理はインフラ長寿命化センターで行い、道守認定者への情報発信、ボランティア活動の窓口等もセンターで受け持っている。平成27年に認定者の名簿を作成しており、これから組織化、支部の結成等を目指している。道守認定者の氏名、性別、連絡先、所有資格等の情報はインフラ長寿命化センターで管理しているが、認定者の活動、活用および意向等はこれまで把握されていない。そこで、道守認定者の属性、道守としての活動(主としてボランティア活動)、道守の技術者としての活動、道守養成講座の今後の受講希望、道守関係の情報入手、道守のネットワーク化、道守の資格認定の評価および道守養成講座の今後について、アンケート調査を実施した。第2章では、アンケート調査結果の概要を報告する。

### 2.2 アンケート調査の概要

「道守の活動、活用、これからのアンケート調査」と題するアンケートを道守認定者(道守補、特定道守および道守、ここでは、最上位の資格を認定者の資格とする)に対して実施した。アンケートの調査の構成は表-2.1に示すとおりである。道守認定者199人に郵送で配布し、平成27年11月25日から平成28年1月7日にかけて郵送、FAX、メール、持参等で回収した。転居先不明のために返送された郵便はなく、全員に配布されたものと推測している。回収率は表-2.2のように74.8%で、資格別にみると上位の資格の方の回収率が高い。

表-2.1 道守の活動、活用、これからのアンケート調査の構成

項目	設問数
I. 回答者の属性	7
II. 道守としての活動	9
III. 道守の技術者としての活動	6
IV. 道守の上位講座の今後の受講希望	2
V. 道守関係の情報入手	2
VI. 道守認定者のネットワークの結成	3
VII. 道守の資格の評価	3
VIII. 道守養成講座の今後	4

表-2.2 アンケート回収率について

	全体	道守補	特定道守	道守
配布数	199	153	34	12
回収数	148	108	29	11
回収率 (%)	74.8	70.6	85.3	91.7

### 2.3 回答者の属性

回答者の年齢構成は40歳代33.8%、50歳代25.7%、30歳代20.9%と現役が多い。男性が98%を占め、これまでの認定者は男性の割合がきわめて高い。所属の業種分類では建設業が43%で最も多く、次いで建設コンサルタント業24%、県・市町の職員22%となっている。道守を資格別にみると、**図-2.1**に示すように道守補73%に比べて、特定道守20%、道守7%で両コースの認定者の人数はまだ少ない。直近の傾向として、特定道守のコンクリート構造と鋼構造の2つのコースの同時受講が始まっている。認定者の主たる活動地区は場所を県内の振興局や維持事務所単位で見ると、**表-2.3**のように、長崎、県央および県北は一定数確保されているが、平成26年度末現在では島嶼部ではまだ少ない。

表-2.3 認定者の主たる活動地域

項目	人数	%
長崎	48	32.4%
県央	20	13.5%
県北	28	18.9%
大瀬戸	6	4.1%
田平	8	5.4%
島原	9	6.1%
五島	8	5.4%
上五島	10	6.8%
壱岐	3	2.0%
対馬	1	0.7%
長崎県外	2	1.4%
無回答	5	3.4%

道守が今回認定された民間資格と同じ点検・診断に関する他の資格の取得状況を調べると **表-2.4** に示すように地域の建設業関係者の資格取得者は少ない。地域の建設業関係者にとって道守は維持管理に関する有力な資格といえる。維持管理関係以外の資格では、建設業にかかわる各種の資格を建設業と行政関係者も取得している (**表-2.5**)。

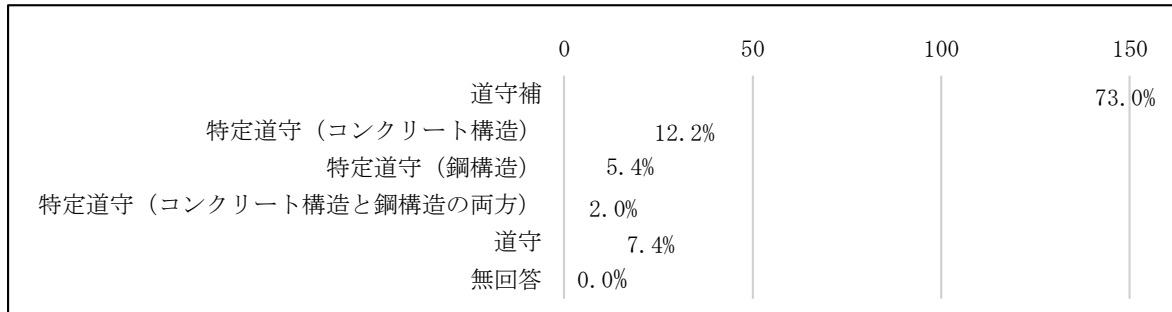


図-2.1 認定者の保有する道守の資格

N=148

表-2.4 維持管理に関する道守以外の登録資格の保有状況

N=148 (複数回答)

項目	人数	%
コンクリート診断士((公社)日本コンクリート工学会)	15	10.1%
RCCM(鋼構造及びコンクリート)((一社)建設コンサルタント協会)	3	2.0%
土木鋼構造診断士補((一社)日本鋼構造協会)	3	2.0%
プレストレスコンクリート技士((公社)プレストレスコンクリート工学会)	3	2.0%
道路橋点検士((一財)橋梁調査会)	2	1.4%
1級土木技術者(橋梁)コースB((公社)土木学会)	1	0.7%
無し	78	52.7%
無回答	45	30.4%

表-2.5 維持管理関係を除く保有する資格 N=148(複数回答)

項目	人数	%
1級土木施工管理技士	110	74.3%
2級土木施工管理技士	14	9.5%
測量士	36	24.3%
測量士補	29	19.6%
コンクリート技士	15	10.1%
コンクリート主任技士	4	2.7%
1級舗装施工管理技術者	10	6.8%
2級舗装施工管理技術者	0	0.0%
技術士	6	4.1%
技術士補	8	5.4%
その他	29	19.6%
無し	5	3.4%
無回答	4	2.7%

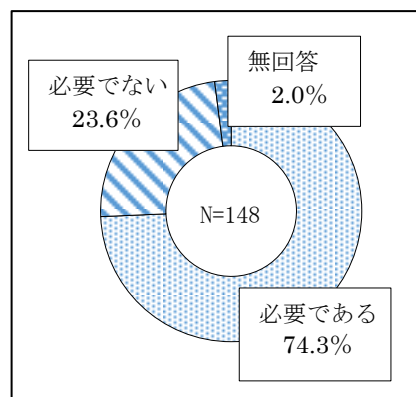


図-2.3 道守ポケットブックの必要性

## 2.4 道守としての活動の実績

4年毎の道守資格の更新条件としている活動項目について、直近の1年半の活動について調べたところ、「道路愛護団体、自治会等による道路パトロールもしくは清掃活動」と「維持管理に関する講演会への参加」が一般的で60%程度である。次いで、技術者としてボランティアで参加している「長崎県が実施する三者合同橋梁点検および同防災・トンネル点検へ参加」となっている。「道守ポータルもしくは道守シートによるインフラ構造物の異常の通知」については、「通報した」は18%で道守補以上の通報者は少ない。通報の回数はかなりあることから、通報回数が多い熱心な認定者がいることを示している。更新条件は認定時に送付し、ホームページにもアップしているが、図-2.2のように周知していない。

平成26年度から活動優秀者に対して感謝状を道守報告会で贈呈しているが、このことを「知っている」は29%程度である。最後に道守活動マニュアルや活動ポイントを記載したポケットブックの必要性を聞いたところ、図-2.3の結果となる。活動を個人で把握するために、ポケットブックが必要なことを示している。

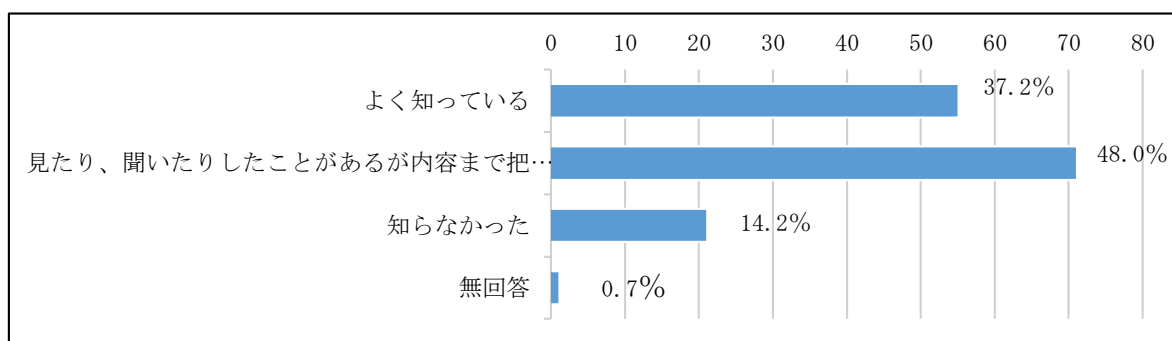


図-2.2 道守の更新条件の周知状況

N=148

## 2.5 道守の技術者としての活用

平成 27 年 1 月に道守が国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に登録されたことについては、**図-2.4**のように 71%が「知っている」。登録をどこから知ったかについては、「インフラ長寿命化センター主催の説明会」が 59%で最も多く、次いで、「業界紙、雑誌」が 39%、「道しるべ」が 37%と続いている。

道守の技術者としての活用は長崎県内を中心に議論され、順次実現しつつある。国土交通省が平成 27 年度から導入している「簡易公募型競争入札方式及びプロポーザル方式(コンサルタント業)」において担当技術者に道守が含まれていることに関しては、**図-2.5**のように「知っている」が 31%でまだあまり知られていない。県内独自の取組みとして、長崎県総合評価落札方式(工事)においては、「知っている」が 56%とかなり知られている。平成 26 年度から導入されている(公財)長崎県建設技術センターによる制限付一般競争入札「長崎県市町定期点検業務委託」については、「知っている」は 33%、長崎県総合評価落札方式(工事)における道守の活用検討については「知っている」は 24%でともにあまり知られていない。

道守の資格で公共工事の業務(コンサルタント業)もしくは工事(建設業)で受注した実績については、「ある」が 7%(対象外の県・市町の職員の業種を除くと 9%)で、この時点では少ない。

道守認定者として、工事又は業務で活動可能な地区を複数回答で聞いた結果を**表-2.6**に示す。活動可能な範囲から見ると、工事と業務を合わせると県内での地域でも活動できる道守認定者は確保されつつあるといえる。

表-2.6 活動可能な地区  
N=148(複数回答)

項目	人数	%
長崎	48	32.4%
県央	40	27.0%
県北	33	22.3%
大瀬戸	29	19.6%
田平	20	13.5%
島原	15	10.1%
五島	9	6.1%
上五島	13	8.8%
壱岐	4	2.7%
対馬	5	3.4%
長崎県内どこでも	21	14.2%
長崎県外	5	3.4%
その他	2	1.4%
無回答	1	0.7%

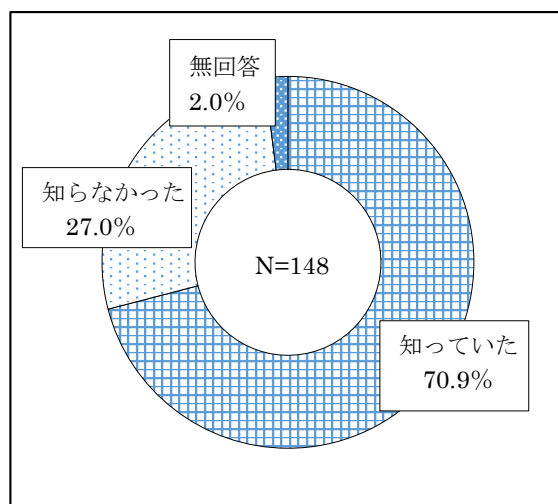


図-2.4 民間資格登録の周知状況

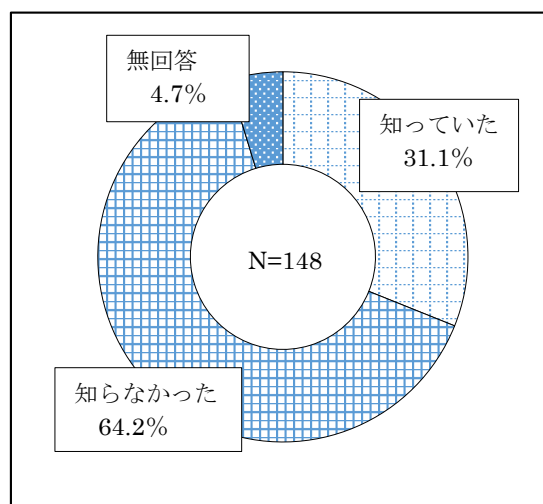


図-2.5 国の業務の総合評価における活用

## 2.6 道守関係の情報入手

道守に関する情報の入手手段については、表-2.7のように道守広報誌「道しるべ」(91%)と「インフラ長寿命化センターのホームページ」(51%)の2つが主な情報源となっている。

「道しるべ」については「毎号読んでいます」が42%、「半分以上読んでいます」が22%でよく読まれている。

表-2.7 道守に関する情報の入手手段 N=148 (複数回答)

項目	人数	%
道守広報誌「道しるべ」(メール配信、年3回発行)	135	91.2%
インフラ長寿命化センターのホームページ	75	50.7%
業界紙「長崎建設新聞」等	26	17.6%
インフラ長寿命化センターのFacebook	15	10.1%
所属する協会等の会合	13	8.8%
新聞	9	6.1%
知人・同僚	6	4.1%
テレビ・ラジオ	3	2.0%
その他	2	1.4%
無回答	2	1.4%

## 2.7 道守認定者間のネットワーク(仮称 ME 道守長崎)の結成

道守認定者のネットワーク(組織化)の必要性を聞いた結果を図-2.6に示す。「必要でない」はきわめて少ない。しかし、「必要である」と「活動内容次第でどちらとも言えない」が同じである。活動計画を十分議論してから組織化を進める必要があることを示している。

平成27年4月に道守活動に使用するために認定者の名簿を作成しているが、認定者199人のうち156人が同意し、名簿を作成済みである。このアンケートでは名簿の作成に回答したか、または回答する予定がある認定者が95%を占める。道守活動に関心がある認定者が本アンケートに回答したことを示す。

もし、道守のネットワークが結成された場合にどのような活動を期待するかについて複数回答で聞いたところ、表-2.8の結果を得る。フォローアップ研修、インフラ長寿命化センター・長崎県との連携、現場見学会および技術相談・技術指導が上位5位を占める。

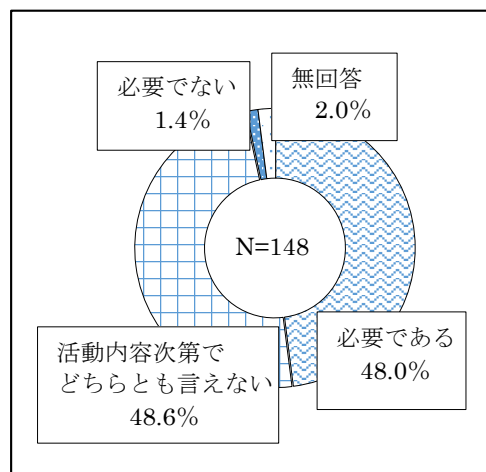


図-2.6 道守認定者のネットワーク(組織化)の必要性

表-2.8 組織された場合の期待される活動内容 N=148 (複数回答)

項目	人数	%
フォローアップ研修 (CPDS 付)	80	54.1%
インフラ長寿命化センター・長崎県等との連携	77	52.0%
現場見学会の開催	63	42.6%
道守認定者間の情報交換	59	39.9%
技術相談・技術指導	48	32.4%
社会貢献活動の企画・実施	35	23.6%
道守の活用の拡大	35	23.6%
道守の広報	20	13.5%
支部組織編成と支部活動	18	12.2%
NPO 法人化して、点検・診断業務や工事の受け入れ	15	10.1%
道守が担当する講師派遣の人選	7	4.7%
無回答	4	2.7%

## 2.8 道守の資格認定に関する自己評価

現在保有の道守の資格認定後に、道守がどのように個人や所属する組織に役立ったかを複数回答で聞いた結果を表-2.9 に示す。「維持管理に関する情報の収集」が 37%、「業界内、県や市町等、大学との人のネットワーク」が 30%を超えるが、全体的に役立ったとする割合はまだ低い。

道守の資格を取得したことに対しては、図-2.7 のように「良かった」とする回答が 74% を占め、肯定されている。現在の道守の資格や活動に対して満足しているかどうかを聞いたところ、図-2.8 に示すように「やや満足している」が最も多い。現時点では、道守資格を活用した活動の場が少ないことを反映していると推察される。

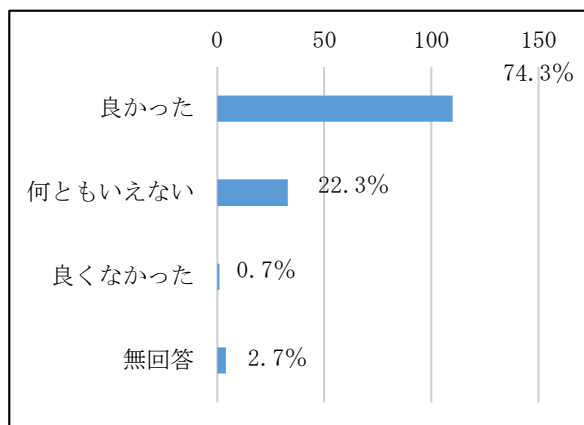


図-2.7 道守の資格認定の評価 N=148

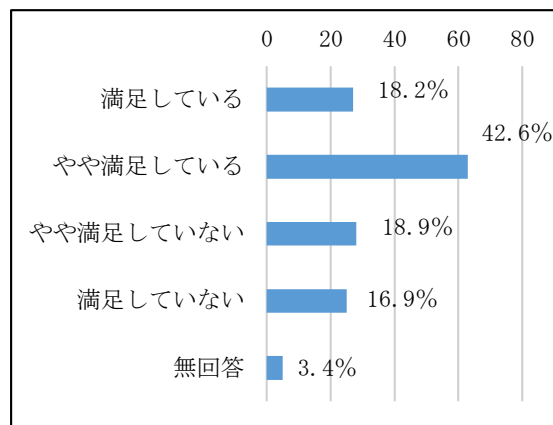


図-2.8 道守の満足状況 N=148

表-2.9 道守認定後の個人や企業における活動内容

N=148 (複数回答)

項目	人数	%
維持管理に関する情報収集	54	36.5%
業界内、県や市町等、大学との人のネットワーク	47	31.8%
維持管理工事や業務発注時の技術提案	30	20.3%
新たな資格の取得	20	13.5%
所属する会社の受注枠の拡大	16	10.8%
維持管理に関する技術相談	15	10.1%
効率的な維持管理の実施	14	9.5%
所属する会社の受注量の拡大	13	8.8%
新規発注工事における維持管理を考慮した技術提案	10	6.8%
組織外の維持管理に関する研究会、講演会、実習、演習の講師	10	6.8%
所属する会社における維持管理部門の設置・強化、機器の整備	9	6.1%
組織内の維持管理研修の講師の担当	6	4.1%
その他	5	3.4%
特に無い	27	18.2%
無回答	3	2.0%

## 2.9 道守養成講座の今後

長崎県内の維持管理に関する業務や工事の量からみて、現在の道守認定者数の過不足について聞いたところ、「不足している」とする回答が43%で最も多い。養成講座の今後の継続については、図-2.9のように「現状の養成人数で継続する」が47%、「現状よりも養成人数を増やして継続する」が43%で、今後の継続を望んでいる。

養成講座の実施や資格更新のために、実費を受講者や認定者に負担してもらうことに対する賛否については、図-2.10のように「賛成」が59%となっている。

道守養成講座を県外で開催するニーズがあることを説明したうえで、県外での道守養成講座開催について聞いたところ、図-2.11の結果を得た。県外で「開催してもよい」が81%を占める。「開催すべきではない」の主な理由としては、「長崎県内の道守が不足しているので県内での養成を優先すべき」である。

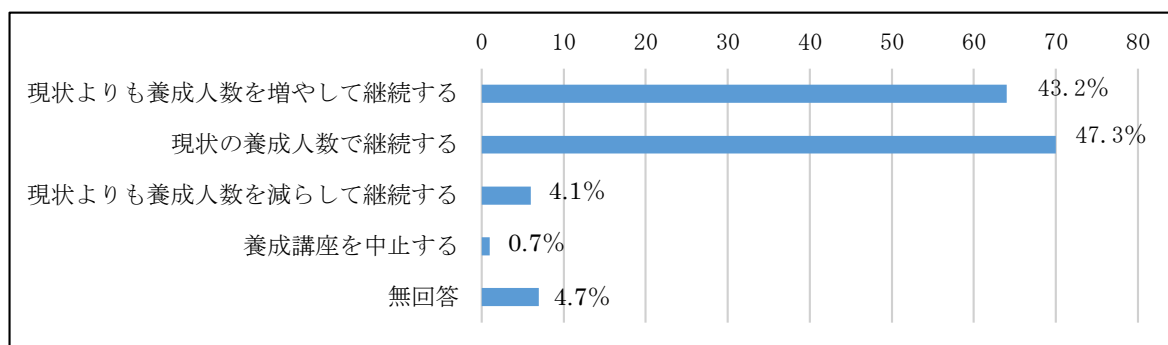


図-2.9 養成講座の今後の養成人数

N=148 (複数回答)



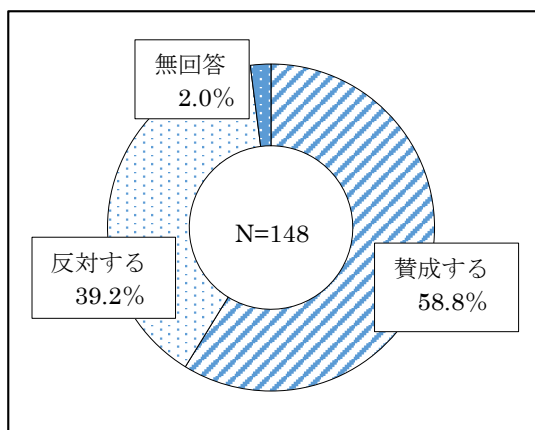


図-2.10 受講料や更新料の徴収

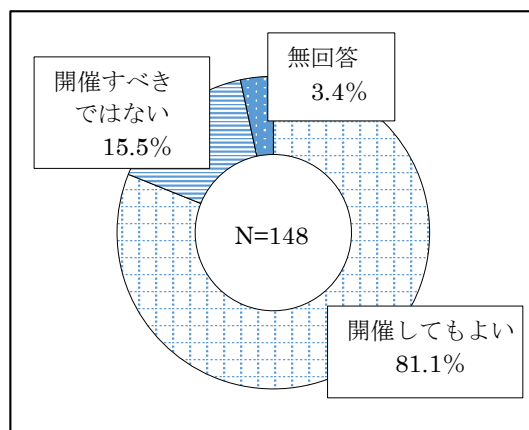


図-2.11 県外での養成講座の開催

## 2.10 道守養成講座の上位コースの受講希望

道守補(点検のスキル)に上位コースの特定道守(診断のスキル)の受講希望、道守補と特定道守に上位コースの道守(マネジメントのスキル)の受講希望を設問した。通常の場合に道守は資格としての道守補、特定道守および道守を総称して使っている。どれか一つの資格を持っていれば、回答者は道守と受け取ったためか、無回答が目立つ結果となったことから、ここでは回答者のみを対象としてデータを整理した。

道守補と特定道守(コンクリート構造か鋼構造のいずれか1コース)の認定者に特定道守の受講希望を聞いたところ、図-2.12の結果を得た。「コンクリート構造と鋼構造の両方」および「コンクリート構造」の受講希望が多い。道守の受講希望は図-2.13のようで、「受講を希望する」は37.8%で、開催のニーズがある。

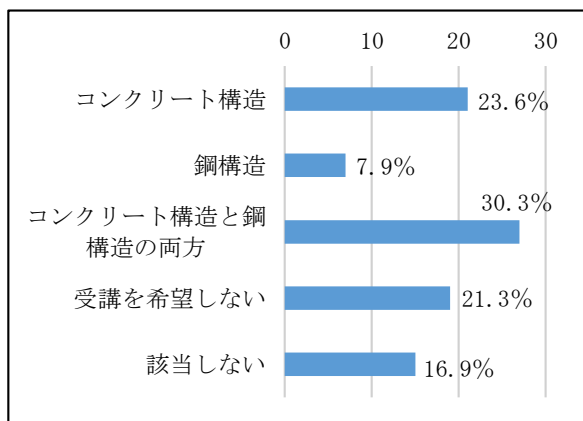


図-2.12 特定道守の受講希望 N=89

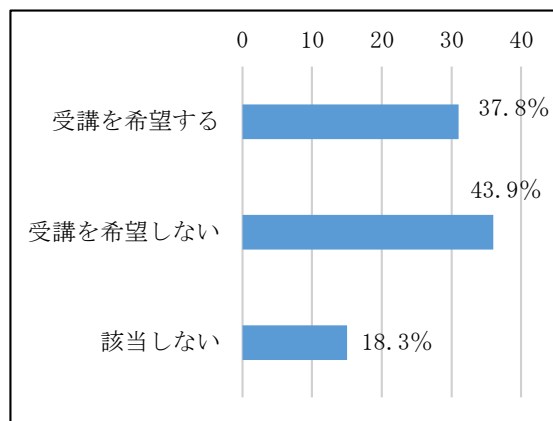


図-2.13 道守の受講希望 N=82

## 2.11 まとめ

本アンケート調査の結果より、道守としての活動内容、技術者としての活用、認定者への情報提供、道守の組織化、道守としての自己評価、今後の道守養成講座の実施について多くの貴重な知見が得られた。本アンケートの結果を踏まえて、道守の活用、道守の組織化、研修の在り方を検討する予定でいる。なお、ここではアンケート調査の概要を紹介したが、さらに詳しい分析を今後実施する予定でいる。

ご多用な折に、アンケート調査に協力して頂いた認定者の皆様に感謝いたします。